

## 核軍縮等に関する「ひろしまレポート2019年版」について

### 1 趣旨

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート2019年版」を取りまとめた。

平成24年度の開始から、2019年版で7回目となる「ひろしまレポート」を、国内外に発信し、核軍縮に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図ることとしている。

### 2 配付資料

- (1) 「ひろしまレポート」本編
- (2) 「ひろしまレポート」概要版
- (3) 核軍縮・核不拡散・核セキュリティに関する一般市民向け小冊子

### 3 評価対象国及び評価項目

- (1) 評価対象国  
核兵器国、核保有国 (NPT 非締約国)、非核兵器国等の36か国 (昨年と同じ)
- (2) 評価項目  
核軍縮、核不拡散、核セキュリティの計65項目  
[内訳：核軍縮32項目、核不拡散17項目、核セキュリティ16項目]

### 4 分野ごとの主な傾向

#### 【核軍縮分野】

核兵器禁止条約への署名・批准が進んだ国では評点率が上がったものの、アメリカの中距離核戦力 (INF) 全廃条約からの脱退宣言など、軍縮に逆行する動きが見られたことや、核保有国において核兵器の近代化・強化を図る動きが見られたため、全体としては停滞傾向にあると言える。また、朝鮮半島における南北首脳会談や初の米朝首脳会談が開催されたことや核実験の中止宣言などにより、北朝鮮の評点率は上がったが、核廃絶に向けた具体的な計画等は提示されなかった。その他、一部の国において、核兵器禁止条約成立にかかって昨年加点を行ったものが、今年は特段顕著な動きが見られなかったことから、結果として評点率を落とすこととなった。

#### 【核不拡散分野】

前年同様、ほとんどの国が前年の水準を維持した。核兵器国が点を落としている原因としては、民生用分離プルトニウム量の報告書をIAEAに提出しなかったことによるものである。核不拡散の取組は、一定程度成熟していることから、分野全体としては顕著な動きは見られない。また、北朝鮮については、核不拡散分野でも非核化に向けた具体的な動きが示されなかったことから、点数を変動させる結果には至らなかった。

#### 【核セキュリティ分野】

高濃縮ウランや民生用プルトニウムなど、兵器利用可能な核分裂性物質の保有量を削減したことにより点数を上げた国、また、核セキュリティレベルの維持・向上に取り組んだ国が点数を上げる結果となった。特にナイジェリアについては、高濃縮ウラン (HEU) を完全撤去するとともに国家核セキュリティ検知機構ロードマップを開発する等、核セキュリティ強化に努めたことにより、評点率が大幅に上昇した。また、イラン・シリア・北朝鮮は、核セキュリティに関する取組が大きく遅れている。

## 5 発信力向上のための取組

### (1) 国連軍縮担当上級代表による特別寄稿

2020年NPT運用検討会議を来年に控え、会議の重要性に言及し、会議の成功と核兵器廃絶に向けた共通の道筋を見出すことに向けた力強い決意を示した中満泉国連軍縮担当上級代表の特別寄稿を掲載

### (2) 冊子サイズの見直し

専門家の要望を踏まえ、冊子サイズをA4版から外交青書や他の研究図書等で多く採用されているB5版に変更

### (3) 評価一覧表の見直し

各国の評点及び評点率の動きをわかりやすく示すため、増減のあった項目を色分けするとともに昨年の評点及び評点率を記載

### (4) 軍縮専門家・有識者からの推薦

#### 「ひろしまレポート」に対する推薦文を裏表紙に掲載

- ① 元米国上院議員、核脅威イニシアティブ (NTI) 共同代表  
サム・ナン氏
- ② 在ウィーン国際機関代表部アルゼンチン大使、2020年NPT運用検討会議議長  
(候補) ラファエル・マリアーノ・グロッシ氏
- ③ 元英国国防大臣、核脅威イニシアティブ (NTI) 副代表  
デズモンド・ヘンリー・ブラウン氏

## 6 記載内容の充実

### ○ 平和に関する世界的な研究機関との連携 (20頁～22頁, 39頁～42頁)

平成29年に連携協定を締結したストックホルム国際平和研究所 (SIPRI)、平成30年に連携協定を締結した英国王立国際問題研究所 (チャタムハウス) による共同研究に関するコラムを掲載

#### 【掲載コラム一覧】

- ① 「核軍縮検証を運用可能なものにするための調査研究」  
(ティティ・エラスト ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) 研究員)
- ② 「21世紀における核抑止を巡る様々な見方に関する調査研究」  
(ベイザ・ウナル 英国王立国際問題研究所 (チャタムハウス) シニアリサーチフェロー)

### ○ 2020年NPT運用検討会議に向けたコラムの掲載 (18頁～19頁, 30頁～31頁, 61頁～65頁)

第一線で活躍する核兵器国及び非核兵器国の有識者によるコラムを掲載

#### 【掲載コラム一覧】

ティム・コーリー 国連軍縮研究所シニアフェロー  
浅田 正彦 京都大学大学院法学研究科教授  
ジョアン・ロルフイング 核脅威イニシアティブ (NTI) 会長兼最高執行責任者  
アントン・プロフコフ ロシア・エネルギー安全保障研究センター長

「ひろしまレポート」(日本語版、英語版)は以下のホームページにて入手できます。  
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace/hiroshimareport2019.html>